

平成27事業年度

事業報告書

自：平成27年4月 1日

至：平成28年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	2
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	3
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	4
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	7
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	8
	2. 損益計算書	8
	3. キャッシュ・フロー計算書	9
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	19
	2. 短期借入れの概要	19
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	19
別紙	財務諸表の科目	25

国立大学法人愛知教育大学事業報告書

「I はじめに」:

愛知教育大学は、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科及び特別支援教育特別専攻科で組織されており、教員養成を主軸に教養教育を重視した高等教育機関であり、学部教育においては教員免許の取得が卒業要件の教員養成課程と取得を課さないで教養・専門を深く学ぶ現代学芸課程からなり、大学院教育においては学部教育を基礎に学校教育に求められるさらに高度な能力を有する教員養成をめざすとともに、諸科学の専門分野及び教育実践分野における理論と応用能力を備えた教育の専門家の育成をめざし、また現職教員の再教育の場として教師教育の質的向上を図る目的で事業を行っています。

法人をめぐる経営環境については、運営費交付金算定ルールによる△1%の効率化係数が適用され、平成16年度を基準に平成17年度から平成21年度まで毎年1%近い運営費交付金（年額約4,700万円）が減額されました。平成22年度に効率化係数は撤廃されましたが、減額措置は引き続き行われており（平成27年度約3,900万円）、法人発足時から約4.2億円減少するという厳しい経営環境におかれています。そのような中、経費節減の一環として、総人件費抑制政策に基づく毎年1%削減計画に対応するなど、さまざまな経費節減計画を策定し、対応してきました。平成27年度は、基盤教育研究費等の一部見直しを行うなど、物件費に対する可能な限りの抑制を行うとともに、人件費においても人事院勧告等の影響を踏まえた対応や今後の推移について試算することで、引き続き人件費の抑制に対応してきました。一方で、経費節減の影響が教育研究活動の低下を招くことのないよう、「教育交流館」の改修を行い、学生の自律的・自発的な学習を促すためのラーニングコモンズスペースを設置するなど学術環境の維持・向上に努めました。人件費が総予算の8割近くを占める当法人にとって人件費の抑制は重要な課題であります。それにより教育研究活動の低下を招くことのないよう、各種競争的資金の獲得や自己収入の増加等様々な方策に取り組んでいます。

平成27年度は、教育学部では、教員養成課程に698名、現代学芸課程に242名の合計940名、大学院では、教育学研究科に81名（内、博士課程4名）、教育実践研究科に43名の合計124名、特別支援教育特別専攻科には34名の新生を迎え入れました。また、卒業に関しては、教育学部で951名、大学院で114名、特別支援教育特別専攻科で34名の学生が卒業しました。その中でも教員養成課程の卒業生705名のうち461名（65%）が教員（正規採用及び臨時的任用）として就職し、教員への就職率は全国の教員養成課程を持つ大学と比較しても常に上位ランクに位置しております。さらに同課程での正規採用教員の就職率は47%に達し、平成27年度の統計は発表はされていないものの例年から推測すると全国でも高いレベルを維持していると思われれます。

また、本法人では平成21年度より「教員免許状更新講習」を実施しておりますが、平成27年度は夏期対面講習で延べ2,479名、冬期対面講習で延べ291名の受講がありました。さらに、他の国立大学法人や私立大学とともに全国規模で行う「eラーニング教員免許状更新講習」は延べ7,812名（連携大学合計）の受講があり、多くの受講者が本学で学びました。今後も地域社会や全国的な需要に応えるべく、その拡充に努めたいと考えております。

当面の課題については、第三期中期目標・中期計画期間に入り、第二期同様着実に目標・計画を達成するため、一層の創意工夫が必要不可欠であるとの認識に立ち、そのための財政基盤を更に強化する様々な方策も考えていかなければなりません。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる事業を行っていくことが重要であると考えます。具体的には、従来以上に教育委員会等との連携を深め、「高度化」を主軸とした「実践力の育成」「現職教員の再教育」を行うことで、広域拠点型教育大学としての確かな実績を提供していきます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

愛知教育大学は、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と芸術の発展に努めることを目的として、以下の目標を掲げる。

- ① 学士課程教育においては優れた教養教育を実現し、教員養成課程では、愛知教育大学が養成すべき教員像の下に、体系的教員養成プログラムを通して、平和な未来を築く子どもたちの教育を担う専門職業人としての教員の養成をめざす。現代学芸課程では、専門基礎教育を基礎に、中高教員を含む幅広い職業人の育成をめざす。
- ② 大学院課程教育においては、教育学研究科では、学校教育に必要な高度専門職業人（教員）の養成を柱に、学芸諸分野の有為な人材の育成をめざす。教育実践研究科では、学校教育に関わる理論と実践の融合を基本に、実践的指導力や学級・学校経営力を備えた高度専門職業人（教員）の養成をめざす。
- ③ 愛知教育大学は、教育大学の特性を活かし、教育諸科学をはじめ、多様な学術研究分野及び教育実践分野において、優れた研究成果を生み出し、学術と文化の創造及び発展に貢献し、これらの成果を地域社会へ還元するとともに、国際化を推進し、特色ある大学を創造する。

これらの目標の達成に向け、当面する6年間の対応として、県内出身者が80%を超える愛知教育大学にあっては、県内出生数の変化及び教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応える組織整備を行う。

2. 業務内容

- ・愛知教育大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- ・産業競争力強化法第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ・前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

本学は、明治6年設立の愛知県養成学校以来140年余の歴史を有し、有為な教員の養成を行ってきた伝統ある愛知第一師範学校、愛知第二師範学校及び愛知青年師範学校を包括し、昭和24年5月新学制制度の発足に伴い、愛知学芸大学として設置され、昭和41年に愛知教育大学に改称した。国立大学法人法施行により平成16年4月から国立大学法人愛知教育大学となった。

本学目的達成のための教育組織として、初等教育教員養成課程、中等教育教員養成課程、特別支援学校教員養成課程及び養護教諭養成課程の教員養成課程と専門基礎教育を重視し、リベラルアーツ（自由学芸）教育の理念を取り入れた「全人教育」を行う、国際

文化コース、日本語教育コース、臨床福祉心理コース、造形文化コース、情報科学コース、自然科学コースの現代学芸課程に加え、大学院では後期3年のみの博士課程を含む大学院教育学研究科及び大学院教育実践研究科（教職大学院）を設置している。

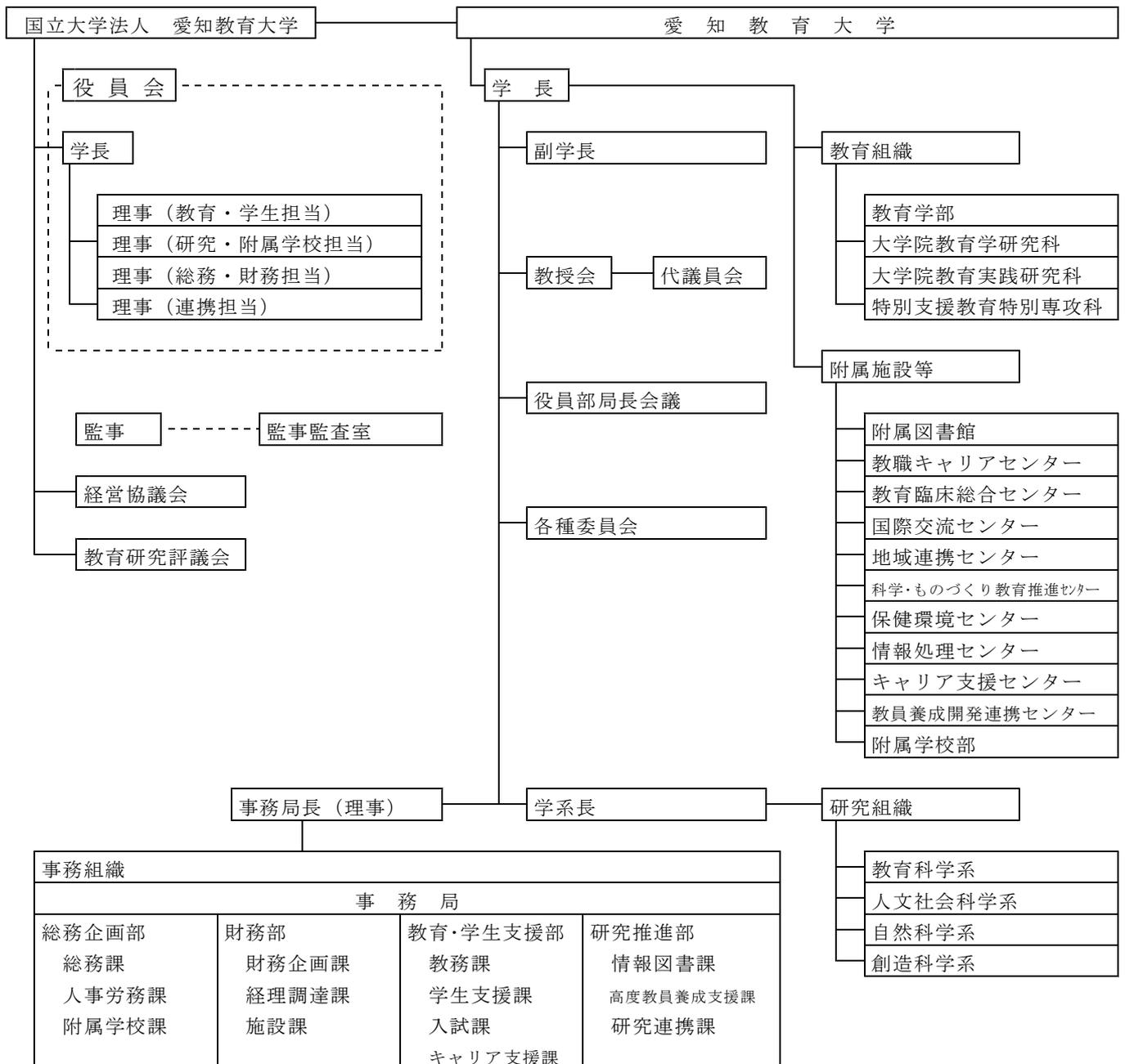
4. 設立根拠法

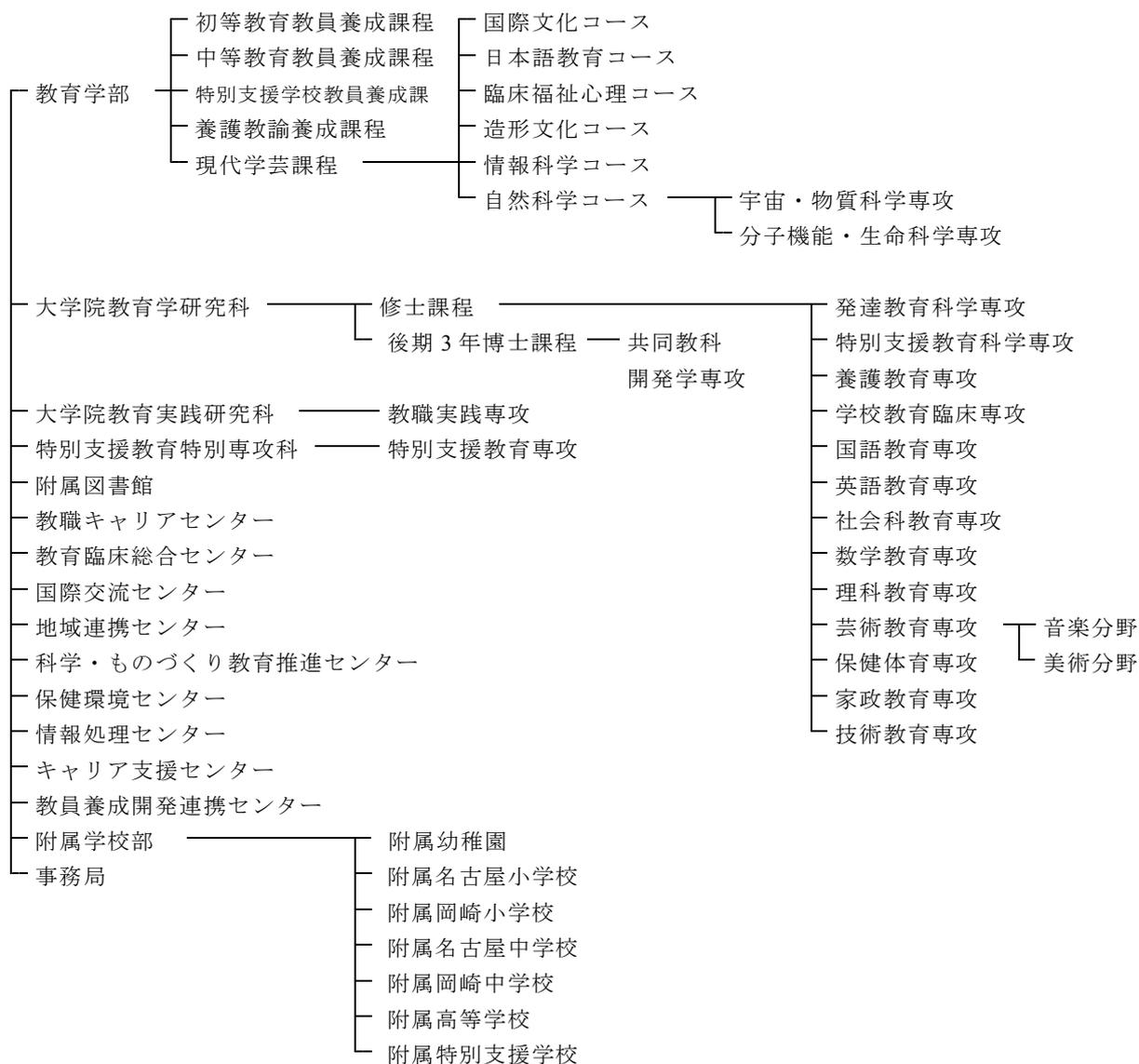
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢 1

8. 資本金の状況

43,693,912,609円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	4,238人
学士課程	3,901人
修士課程	188人
後期3年博士課程	16人
専門職学位課程	99人
特別支援教育特別専攻科	34人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学長	後藤 ひとみ	平成26年4月1日 ～平成32年3月31日	昭和57年7月 愛知県公立学校採用 昭和61年4月～平成2年3月 同朋大学社会福祉学部講師 平成2年4月～平成14年3月 北海道教育大学教育学部助手 平成14年4月～平成17年4月 愛知教育大学教育学部助教授 平成17年4月～平成26年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成22年4月～平成24年3月 愛知教育大学学系長 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学学長
理事 (教育・ 学生担当)	中田 敏夫	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和56年4月 東京都立大学採用 昭和60年4月～平成2年9月 金沢大学教育学部講師 平成2年10月～平成13年3月 愛知教育大学教育学部助教授 平成13年4月～平成26年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成19年4月～平成21年3月 愛知教育大学附属岡崎小学校長 平成22年4月～平成24年3月 愛知教育大学学系長 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (研究・附 属学校担当)	菅沼 教生	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和60年4月 愛知教育大学採用 平成15年4月～平成26年3月 愛知教育大学教育学部教授 平成22年4月～平成24年3月 愛知教育大学保健環境センター長 平成24年4月～平成26年3月 愛知教育大学附属岡崎中学校長 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学理事
理事 (総務・ 財務担当)	白石 薫二	平成26年4月1日 ～平成28年3月30日	昭和54年4月 高知医科大学採用 昭和56年5月～平成7年3月 文部省初等中等教育局 平成7年4月～平成9年3月 愛知教育大学主計課長 平成9年4月～平成10年3月 国立教育会館研修総務課長 平成10年4月～平成12年3月 文部科学省初等中等教育局

			平成12年4月～平成12年12月 文部科学省教育助成局 平成13年1月～平成15年3月 文部科学省初等中等教育局 平成15年4月～平成16年10月 愛媛大学経理部長 平成16年11月～平成17年3月 国立大学法人愛媛大学財務部長 平成17年4月～平成20年3月 国立大学法人横浜国立大学総務部長 平成20年4月～平成21年3月 国立教育政策研究所総務部長 平成21年4月～平成23年3月 国立大学法人宮崎大学理事・事務局長 平成23年4月～平成26年3月 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学理事・事務局長
理事 (連携担当)	白井 正康	平成26年4月1日 ～平成29年3月31日	昭和48年4月 愛知県公立学校採用 平成10年4月～平成13年3月 豊橋市教育委員会指導主事 平成13年4月～平成16年3月 愛知県公立学校校長 平成16年4月～平成18年3月 豊橋市教育委員会指導主事 平成18年4月～平成23年3月 愛知県公立学校校長 平成23年4月～平成26年3月 国立大学法人愛知教育大学大学院教育実践研究科特任教授 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学理事

役職	氏名	任期	経歴
監事 (非常勤)	澤崎 忠昭	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和42年4月 トヨタ自動車工業株式会社（現トヨタ自動車株式会社）採用 平成4年1月～平成9年5月 トヨタ自動車株式会社トラック・特装部長 平成9年6月～平成12年6月 豊田紡織株式会社取締役 平成12年6月～平成16年9月 豊田紡織株式会社常務取締役 平成16年10月～平成17年6月 トヨタ紡織株式会社常務取締役 平成17年6月～平成18年6月

			トヨタ紡織株式会社専務取締役 平成18年6月～平成21年6月 トヨタ紡織株式会社顧問 平成20年1月～平成22年12月 株式会社サンワ顧問 平成22年4月～平成24年3月 平成24年4月～平成26年3月 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学監事
監事 (非常勤)	村上 文男	平成26年4月1日 ～平成28年3月31日	昭和52年4月～ 名古屋弁護士会所属 (現愛知県弁護士会) 昭和53年4月～ 愛知総合法律事務所 平成1年4月～平成2年3月 名古屋弁護士会副会長 平成3年4月～ 名古屋地方裁判所の借地借家法等 の規定による鑑定委員 平成8年4月～平成10年3月 愛知県弁護士会人権擁護委員会 委員長 平成14年4月～ 弁護士法人愛知総合法律事務所設立 代表弁護士 平成19年4月～平成20年3月 愛知県弁護士会会長 平成24年4月～平成26年3月 平成26年4月～平成28年3月 国立大学法人愛知教育大学監事

1 1 . 教職員の状況

教員 765人 (うち常勤438人、非常勤327人)

職員 282人 (うち常勤149人、非常勤133人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で11人(1.9%)増加しており、平均年齢は44歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者186人、民間からの出向者0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	48,817	固定負債	5,348
有形固定資産	48,731	資産見返負債	4,612
土地	36,950	資産除去債務	519
減損損失累計額	△ 20	その他の固定負債	216
建物	13,601	流動負債	1,480
減価償却累計額等	△ 5,437	運営費交付金債務	—
構築物	1,653	寄附金債務	110
減価償却累計額等	△ 671	未払金	1,181
工具器具備品	1,442	その他の流動負債	188
減価償却累計額等	△ 995		
図書	2,177		
船舶	2	負債合計	6,828
減価償却累計額等	△ 2		
車両運搬具	30	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 25		
その他の有形固定資産	25	資本金	43,693
その他の固定資産	86	政府出資金	43,693
流動資産	1,174	資本剰余金	△ 651
現金及び預金	1,134	利益剰余金	120
その他の流動資産	40		
		純資産合計	43,162
資産合計	49,991	負債純資産合計	49,991

2. 損益計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,125
業務費	7,760
教育経費	1,254
研究経費	164
教育研究支援経費	102
受託研究費等	4
受託事業費等	29
人件費	6,204
一般管理費	362
財務費用	2

経常収益 (B)	8,104
運営費交付金収益	4,820
学生納付金収益	2,609
施設費収益	140
その他の収益	533
臨時損益 (C)	19
目的積立金取崩額 (D)	29
当期総利益 (B-A+C+D)	28

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 75
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,086
人件費支出	△ 6,125
その他の業務支出	△ 697
運営費交付金収入	4,595
学生納付金収入	2,524
その他の業務収入	714
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 63
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	△ 373
VI 資金期首残高 (F)	1,507
VII 資金期末残高 (G=F+E)	1,134

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,197

損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	8,139 △ 2,941
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	538
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外有価証券損益相当額 (確定)	—
V 損益外有価証券損益相当額 (その他)	—
VI 損益外利息費用相当額	8
VII 損益外除売却差額相当額	22
VIII 引当外賞与増加見積額	8
IX 引当外退職給付増加見積額	△ 66
X 機会費用	—
XI (控除) 国庫納付額	—
XII 国立大学法人等業務実施コスト	5,707

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 27 年度末現在の資産合計は前年度比 627 百万円 (1.2 %) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の 49,991 百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産が、「教育交流館」改修工事及び附属学校屋内運動場耐震改修工事等により 558 百万円 (1.1 %) 増加したことが挙げられる。

主な減少要因としては、固定資産が、建物等の減価償却の進行により、745 百万円 (1.5 %) 減少したこと、また流動資産が、施設改修等による普通預金の減少等により 441 百万円 (27.3 %) 減少したことが挙げられる。

(負債合計)

平成 27 年度末現在の負債合計は前年度比 509 百万円 (6.9 %) 減の 6,828 百万円となっている。

主な減少要因としては、固定負債が建物等の減価償却の進行及び長期リース債務がリース契約の進行により 121 百万円 (2.2 %) 減少したこと、また流動負債が、運営費交付金の執行による債務の減少等により 387 百万円 (20.7 %) 減少したことが挙げられる。

(純資産合計)

平成 27 年度末現在の純資産合計は 118 百万円 (0.3 %) 減の 43,162 百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が建物等の減価償却の進行により 55 百万円 (9.3 %) 減少したこと、利益剰余金が計画的な予算執行により 63 百万円 (34.5 %) 減少したことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成 27 年度の経常費用は前年度比 10 百万円 (0.1 %) 増の 8,125 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費が人事院勧告に伴う給与制度の改正等などにより 182 百万円 (3.0 %) 増の 6,204 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、平成 26 年度の復興関連事業及び学生寮改修工事等の影響により教育経費が 101 百万円 (7.5 %) 減の 1,254 百万円となったこと、受託事業費が受入額減少により 16 百万円 (35.2 %) 減の 29 百万円となったこと、一般管理費が施設及び設備整備に係る経費の減少などにより 36 百万円 (9.1 %) 減の 362 百万円となったことなどが挙げられる。

(経常収益)

平成 27 年度の経常収益は 16 百万円 (0.2 %) 減の 8,104 百万円となっている。

主な増加要因としては、施設費収益が施設改修などにより 12 百万円 (9.4 %) 増の 140 百万円となったこと、雑益が改修工事が終了した学生寮 C 棟への入居に伴う入居者数増などにより 13 百万円 (11.8 %) 増の 123 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が交付額の減少などにより 10 百万円 (0.2 %) 減の 4,820 百万円となったこと、補助金等収益が受入額の減少により 15 百万円 (22.3 %) 減の 53 百万円となったことなどが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況、臨時利益、臨時損失及び目的積立金取崩額を計上した結果、平成 27 年度の当期総利益は 5 百万円 (15.9 %) 減の 28 百万円となった。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 140 百万円減の△ 75 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が、32 百万円 (0.5 %) 増の△ 6,125 百万円となったこと、その他の業務収入が 25 百万円 (5.0 %) 増の 527 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 161 百万円 (12.9 %) 減の△ 1,086 百万円となったこと、その他の業務支出が 109 百万円 (13.5 %) 減の△ 697 百万円となったこと、運営費交付金収入が 161 百万円 (3.4 %) 減の 4,595 百万円となったこと、授業料収入が 32 百万円 (1.5 %) 減の 2,140 百万円となったこと、補助金等収入が 211 百万円 (79.8 %) 減の 53 百万円などが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 533 百万円 (69.5 %) 減の△ 234 百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費による収入が 309 百万円 (31.8 %) 減の 663 百万円となったこと、固定資産の取得による支出が 790 百万円 (46.8 %) 減の△ 899 百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 27 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは昨年度とほぼ同額の△ 63 百万円となった。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
(国立大学法人等業務実施コスト)

平成 27 年度の国立大学法人等業務実施コストは 10 百万円 (0.2 %) 増の 5,707 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費用が人事院勧告に伴う給与改定等により 15 百万円 (0.3 %) 増の 5,197 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、政府出資の機会費用が 166 百万円減の 0 円となったこと、引当外退職給付増加見積額が 156 百万円 (70.0 %) 減の△ 66 百万円となったことなどが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
資産合計	48,687	48,811	50,815	50,619	49,991
負債合計	5,586	6,000	8,127	7,338	6,828
純資産合計	43,101	42,811	42,688	43,281	43,162
経常費用	7,749	7,480	7,757	8,114	8,125
経常収益	7,774	7,432	7,811	8,121	8,104
当期総利益	24	8	53	33	28
業務活動によるキャッシュ・フロー	601	381	1,347	65	△ 75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 992	331	△ 852	△ 767	△ 234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69	△ 69	148	△ 63	△ 63
資金期末残高	987	1,630	2,273	1,507	1,134
国立大学法人等業務実施コスト	6,006	5,309	5,480	5,697	5,707
(内訳)					
業務費用	4,928	4,527	4,935	5,182	5,197
うち損益計算書上の費用	7,750	7,484	7,759	8,116	8,139
うち自己収入	△ 2,822	△ 2,957	△ 2,823	△ 2,933	△ 2,941
損益外減価償却相当額	545	531	532	525	538
損益外減損損失相当額	22	17	10	—	—
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—
(確定)					
損益外有価証券損益相当額	—	—	—	—	—
(その他)					
損益外利息費用相当額	9	7	6	4	8
損益外除売却差額相当額	8	15	11	29	22
引当外賞与増加見積額	3	△ 25	24	11	8
引当外退職給付増加見積額	72	1	△ 308	△ 223	△ 66
機会費用	416	235	268	166	—
(控除) 国庫納付金	—	—	—	—	—

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

学部・大学院セグメントの業務損益は前年度比 137 百万円 (16.0 %) 増となっている。これは、人事院勧告対応に伴う給与支給制度改正により人件費が上昇し業務費が前年度比 140 百万円 (2.9 %) 増となったこと、運営費交付金収益が前年度比 242 百万円 (8.3 %) 増となったこと、補助金収益が交付額減額により前年度比 15 百万円 (22.3 %) 減となったことなどが原因である。

附属学校セグメントの業務損益は前年度比 121 百万円 (22.7 %) 減となっている。これは、平成 26 年度復興関連事業の附属学校校舎改修に伴う費用の一時的

増が影響し、今年度は業務費が前年度比 87 百万円 (4.0 %) 減、運営費交付金収益が 180 百万円 (12.8 %) 減となったこと、また資産見返負債戻入が前年度比 6 百万円 (17.1 %) 増となったことなどが原因である。

法人共通セグメントの業務損益は前年度比 44 百万円 (13.8 %) 減となっている。

業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・大学院	867	755	984	861	999
附属学校	△ 452	△ 522	△ 468	△ 535	△ 656
法人共通	△ 391	△ 281	△ 461	△ 319	△ 363
合計	24	△ 48	54	7	△ 20

イ. 帰属資産

学部・大学院セグメントの帰属資産は、前年度比 6 百万円減となっている。これは、建物が施設改修などにより前年度比 85 百万円 (1.7 %) 増となったこと、構築物が施設改修などにより前年度比 40 百万円 (5.5 %) 増となったこと、工具器具備品が減価償却等により前年度比 119 百万円 (24.6 %) 減少となったことが主な原因である。

附属学校セグメントの帰属資産は、前年度比 99 百万円 (0.6 %) 減となっている。これは、建物及び構築物が減価償却等により前年度比 100 百万円 (4.0 %) 減となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は、前年度比 522 百万円 (15.3 %) 減となっている。これは、建物が減価償却等により前年度比 56 百万円 (6.2 %) 減となったこと、普通預金が運営費交付金の交付額減や改修工事などの支出により前年度比 373 百万円 (24.8 %) 減となったこと、補助金等の受入額減などで未収入金が前年度比 85 百万円 (93.5 %) 減となったことが主な原因である。

帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学部・大学院	29,735	29,868	30,478	30,910	30,904
附属学校	15,955	15,959	16,067	16,304	16,205
法人共通	2,996	2,983	4,269	3,403	2,881
合計	48,687	48,811	50,815	50,619	49,991

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益は 28 百万円だったが全て積立金となるため、目的積立金は申請していない。なお、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、目的積立金を 91 百万円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等
教育総合棟等改修工事 (取得総額 345 百万円)
- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし
- ③ 当事業年度中に処分した主要施設等
教育総合棟の部分除却
(取得価格 82 百万円、減価償却累計額 54 百万円、除却額 27 百万円)
学生寮管理棟の部分除却
(取得価格 18 百万円、減価償却累計額 10 百万円、除却額 7 百万円)

- ④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	23年度		24年度		25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	7,886	8,281	8,532	8,592	9,219	9,880
運営費交付金収入	5,085	5,085	5,079	4,917	4,901	5,816
補助金等収入	36	292	389	745	1,327	1,050
学生納付金収入	2,576	2,613	2,572	2,351	2,544	2,550
附属病院収入	-	-	-	-	-	-
その他収入	188	291	490	577	446	463
支出	7,886	7,771	8,532	7,873	9,219	9,271
教育研究経費	7,750	7,495	7,971	7,303	7,736	7,848
診療経費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
その他支出	136	275	560	569	1,482	1,423
収入－支出	0	510	0	718	0	608

区分	26年度		27年度		差額要因
	予算	決算	予算	決算	
収入	8,712	9,343	8,281	8,394	
運営費交付金収入	4,921	5,454	4,861	4,881	※1
補助金等収入	991	1,053	589	645	※2
学生納付金収入	2,534	2,530	2,517	2,500	※3
附属病院収入	-	-	-	-	
その他収入	264	304	314	367	
支出	8,712	9,233	8,281	8,392	
教育研究経費	7,551	8,002	7,532	7,586	
診療経費	-	-	-	-	
一般管理費	-	-	-	-	
その他支出	1,161	1,231	749	806	
収入－支出	0	109	0	1	

※1 予定していなかった交付等があったため。

※2 施設整備費補助金で予定していなかった交付等があったため。

※3 学生の休学等のため。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は 8,104 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 4,820 百万円（59.5 %（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益 2,609 百万円（32.2 %）、その他の収益 674 百万円（8.3 %）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 学部・大学院セグメント

学部・大学院セグメントは、教育学部、大学院教育学研究科、大学院教育実践研究科、附属図書館等により構成されており、「愛知教育大学憲章」を踏まえ、教員養成を主軸に教養教育を重視する大学として、深く専門の学芸を教授研究するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する学問の府として、大学の自治の基本理念に基づき、教育研究活動を通して世界の平和と人類の福祉及び文化と学術の発展に努めることを目的とする。

①施設整備費補助金（耐震対策事業（教育総合棟改修））

耐震改修と併せて、学生及び教職員の「交流エリア」として建物の内外を活かすことを目的に整備した。自由に往来できる通路（パサージュ）整備をすることで、人の流れを集め、交流を活性化させた。また、学生の自立的・自発的な学習を促すためのラーニングコモンズのスペースとしており、多様な学習環境の確保を実現した。

②国立大学財務・経営センター施設費交付事業費

「営繕事業」が採択され、刈谷キャンパス内にある保健環境センターの改修が行われた。建物全体をバリアフリー化をすることで、来訪者が安心して診察・診療を受けることが出来るような空間となっており、学生の健康状態を把握して疾病の予防に対する健康指導など行う本建物にとって改修により機能性が向上した。

③特別経費（プロジェクト分）

「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発－海外教育実習、発信型教員養成及び、英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築」・「「学び続ける教員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発－教育委員会・大学の連携強化による現職教員の再教育拠点づくり」が採択され、広く地域の教育現場と連携をとりつつ、実践力のある教員養成を目指すべく活動した。

例えば「グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発」について、本学から海外教育実習プログラムとして 19 名の学生を派遣する一方、英国ニューマン・カレッジより 6 名の学生を受入れ、異文化交流を行った。また語彙力アップの取り組みとして E ラーニングを用いた全学的なコンテストを実施し、成績優秀者には学長表彰を行うなど、グローバルな視野を持った教員養成を行うことができたと考えられる。

④特別経費（学長リーダーシップ特別措置枠）

「学生の海外派遣を充実するための基盤づくり事業」「教員採用試験の支援強化」「現職教員の再教育事業」の 3 件が事業として行われた。

中でも「教員採用試験の支援強化」においては、延べ 42 名の講師による教員採用試験合格に向けた面接指導及び小論文添削指導などが行われ、愛知県及び名古屋市教員採用試験の合格率は 7.4 % 増の 69.8 %（前年 62.4 %）、合格者数は 9 名増の 310 名（前年度

301名)となり、2年連続で前年度を上回り、本学学生の教員就職率の向上を図ることができたと考えられる。

⑤国立大学改革強化推進等補助金（H A T Oプロジェクト）

本補助金による北海道教育大学（H）愛知教育大学（A）東京学芸大学（T）大阪教育大学（O）の4大学連携プロジェクト「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・H A T Oプロジェクト～」は、本プロジェクトIR部門にて、昨年度に引き続き、「新入生学生調査」を実施するとともに、学年進行による「大学生学習調査」も併せて実施することで、入学時だけでなく入学後の学習意欲や意識の変化等が明らかになり、今後の教学改善への課題を見いだせた。また、研修・交流支援部門では、教員養成系大学・学部におけるFD・SDプログラムの開発と試行として、「教員養成ならではの新任教職員研修」、「カリキュラム・コーディネーター養成研修」を実施し、両講座とも多くの参加があった。教員養成系（教師教育）ならではの、そしてグローバル化に対応した大学教職員の専門性開発を中心課題として活動が進められた。

学部・大学院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 3,177 百万円（51.5 %（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、学生納付金収益 2,512 百万円（40.7 %）、その他の収益 476 百万円（7.7 %）となっている。また事業に要した経費は、教育経費 932 百万円、研究経費 163 百万円、教育研究支援経費 101 百万円、人件費 3,818 百万円、一般管理費 116 百万円等となっている。

イ. 附属学校セグメント

附属学校セグメントは、附属小学校、附属中学校、附属高等学校、附属特別支援学校、附属幼稚園により構成されており、特性を活かした先導的・実験的な学校教育の実践を行い、学部・大学院の教育に関する研究に協力しながら、教育実習等の活用を拡大し、学部・大学院と共同して国レベルをはじめ地域の教育課題の解決と学校教育の発展に寄与することを目的とする。

①附属学校教育研究発表会

各附属学校で中長期的な研究主題を掲げ、本学教員や地域の教育関係者と共同で研究又は指導を仰ぎながら、その成果や課題等を公開授業や情報交換会、講演会を通じて広く社会に提案・還元している。例年5千名近い教育関係者の参加があり、特に小中学校は愛知県の地域特性から名古屋と岡崎の2カ所で開催していることもあり、地域への貢献度は高い。

各附属学校の研究主題は、以下のとおり。

- 1) 附属名古屋小学校：「これからの社会を生き抜く子」の育成
- 2) 附属岡崎小学校：自らの意思で判断・決定していく子ども
- 3) 附属名古屋中学校：意識的に吟味した考えを表現することができる子どもの育成
- 4) 附属岡崎中学校：生き方の探究
- 5) 附属高等学校：自立した学びのために
- 6) 附属特別支援学校：自ら学ぶ子どもの姿を求めて
- 7) 附属幼稚園：「学びと育ち」の連続性を見通した幼児期の教育を考える

②施設整備費補助金（附属学校屋内運動場等耐震改修）

本事業は、附属学校屋内運動場における非構造部材の落下防止対策であり、児童・生徒等が安全に活動できるよう教育研究環境の改善を図った。また災害対策という観点で各自治体との避難所に係る協定を結んでおり、緊急時には避難所としての活用という事から、早急な対策を必要とした。今回の改修で、附属名古屋中学校体育館、附属岡崎中学校体育館、附属岡崎小学校体育館・特別教室、附属特別支援学校体育館を改修した。

③平成 27 年度中高生の科学研究実践活動推進プログラム

本事業は、本学附属高校での「理科課題研究」の課題としての「テーマ決定」を、より発展的研究の実践を目指して行われたもので、高校生が自ら興味を持てるもので、まだ知られていないテーマは何か、そのテーマを解決するための実験調査手法はいかなるものか、実験調査から予測される結果は何かそしてその成果はいかなる意義を持つのかといった段階まで踏み込むことを目標として、高校 3 年間の実践を通じて生徒及び全ての教科における教員の科学的手法に基づく指導力の向上を図ることを目的としている。

3 年計画の初年度の取組結果として、個々の研究に至るまでの基礎的な科学的興味や関心を喚起する学校としての取組については、大学の支援の全面的な支援を受けられたこともあって、順調に進めることができたと考えられる。結果、生徒全体については科学的な知識・情報だけでなく、科学的リテラシーについても一定の理解を持つことができたのではないかと考えられる。しかし、個別の研究課題を設定するものとしては、提案された案件の数及び内実においても十分なものはならなかったが、活動したグループの中には積極的・意欲的に活動に取り組んでるグループもあり機会の提示としては、非常に有意義なものと考えられる。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,237 百万円 (86.2%)、学生納付金収益 96 百万円 (6.7%)、その他の収益 101 百万円 (7.1%) となっている。また事業に要した経費は、教育経費 290 百万円、人件費 1,798 百万円等となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、事務局により構成されており、法人共通の諸課題、諸業務に取り組むことを目的とする。

① 外部研究資金等の自己収入の増加に向けた取組

心理教育相談については、新たに非常勤相談スタッフを雇用し、相談活動ならびに院生指導の向上を図り、相談活動の質的な充実が見られ、平成 27 年度は相談件数 976 件、1,829 千円となった。

教員免許状更新講習においては、平成 28 年度の新制度への移行に向けて、事後評価に基づく受講者ニーズを踏まえた実施計画の基本的な部分の作成や対面講習における学内実施体制の整備を完了した。

年度	対面講習			eラーニング講習			合計		
	実施講座	受講者 (延べ人)	収入 (千円)	実施講座	受講者 (延べ人)	収入 (千円)	実施講座	受講者 (延べ人)	収入 (千円)
H26	74	2794	21,586	37	8073	4,680	111	10867	26,266
H27	75	2770	21,225	40	7812	1,566	115	10582	22,791

科学研究費助成事業については、科学研究費補助金公募説明会を開催し、教員に対する詳細な説明を行った。その際、科学研究費申請調書に記載する研究業績欄の作成時における本学の研究者総覧システムのデータが利用できる旨の説明も併せて行い、電子申請が苦手な教員に対しては、サポート事務体制から丁寧に個別の指導を行った。また、申請件数・採択件数の増を図るために、外部の専門業者による申請書作成のための勉強会も実施し、その結果申請件数は 124 件となり、平成 27 年度(100 件)よりも増大した。

②管理的経費の抑制

ペーパーレス化及び資源リサイクルを推進するための啓発活動を行い、ゴミの減量化を行った。またゴミの処分費を節減するため、資源リサイクルについての基本方針・要項を作成し、学内に掲示をするなどゴミの分別回収をわかりやすく周知を行うことで、ゴミの減量及び回収の簡素化を図ったことにより、平成 26 年度と比較して約 300 千円の経費を節減した。

省エネルギー対策については、「教育交流館」、学生寮管理棟及び保健環境センターに建物断熱材やLED照明などを採用し、省エネルギーに配慮した改修工事を実施し、附属名古屋小学校及び名古屋中学校では、一部建物の照明設備をLED器具に更新したことなどにより、光熱費が平成 26 年度と比較して電気 8,480 千円、都市ガス 5,884 千円、水道 105 千円などの削減となった。

③資産の運用管理の改善

非常勤宿泊施設である井ヶ谷荘について、利用案内の英語版を作成し、学内広報活動を行った結果、平成 26 年度同期と比較して施設利用率が 13.3 %増の 37.0 %となった。また、研修施設である伊良湖臨海教育実験実習施設については、課外活動団体への利用を呼びかけ、本学広報に施設利用案内を掲載して平成 26 年度末より 41 名増(前年度 528 名)の 569 名の利用があった。

他にも附属図書館内の多目的利用スペース「アイ♥スペース」を利用した音楽教育講座の教員や学生によるランチタイムコンサートや各種展示会等のイベント情報について、大学 Web サイトに掲載し引き続き大学施設の地域開放に取り組んだ。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 405 百万円 (80.9 %)、雑益 62 百万円 (12.5 %)、その他の収益 33 百万円 (6.6 %)となっている。また事業に要した経費は、教育経費 31 百万円、人件費 586 百万円、一般管理費 244 百万円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では運営費交付金の縮減等に対応し、さらなる経費の節減に努める一方で、教育研究の質を低下させないため、効率的な資源配分を行うとともに、外部資金の獲得を積極的に進める。また、今後の教員養成政策の動向等を踏まえ、教育研究の質の向上に努めるとともに、時代や社会の要請に応えうる事業を推進する。

経費の節減については、当法人の一般会計予算の約 8 割を占める人件費を抑制するため、大学改革の動向を見据えながら教員の採用計画の基本方針を早急に策定し、人件費の削減に取り組む。しかしながら人件費の抑制が教育研究活動の障害とならないよう、物件費と人件費のバランスに配慮しつつ経費節減に取り組んだうえで、外部資金の獲得を促進することにより、研究資金の増加と研究成果の向上に努めていく。

外部資金においては、科学研究費助成事業の申請率、採択率を向上させるために、申請者に対するインセンティブを導入するとともに、申請書類作成のサポート体制を強化していく。施設運用においては地域社会へ向けた施設開放の取り組みや、社会のニーズに合わせたアクティブラーニングに対応できる環境整備を行っていく。教育研究基金においては、引き続き募金依頼を行っていくとともに、残額の有効な活用等を検討し、基金による使途を前年度よりも明確化した上で、募金額を増加させるための教員と事務職員による新たな組織を立ち上げる。また、平成 31 年の本学創立 70 周年に向け、教育研究基金とは別に、戦略的な募金活動を行うなどして、多様な財源の確保に努めていく。

平成 25 年度において体制基盤整備を行った「大学間連携による教員養成の高度化支援システムの構築～教員養成ルネッサンス・HATOPROJECT～」(平成 24 ～ 29 年度)は、平成 27 年度においても各部門の事業を展開し研究成果をあげている。これらの成果を活用し、本学はさらなる教員養成機能強化に取り組んでいく。

このように当法人では今後も、教員養成の機能強化、地域社会への貢献、財務構造の改善などに積極的に取り組み、大学改革を推し進めていく。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/corporative/hyoka.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/corporative/hyoka.html>)

(<http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	建設仮勘定見返運営費交付金	小計	
22年度	2	—	2	—	—	—	2	—
23年度	14	—	14	—	—	—	14	—
24年度	2	—	2	—	—	—	2	—
25年度	—	—	—	—	—	—	—	—
26年度	285	—	237	48	—	—	285	—
27年度	—	4,595	4,583	11	—	—	4,595	—

(注) 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、臨時利益を計上した金額が18百万円含まれている。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		2	・学生収容定員が一定数（90 %）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。
合計		2	

平成23年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返	—	

	営費交付金		
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		14	<ul style="list-style-type: none"> ・学生収容定員が一定数（90 %）を満たさなかったため、その未充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。（1） ・入学者が定員超過率（110 %）を上回ったため、その超過対象学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。（13）
合計		14	

平成24年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振	運営費交付金収益	—	該当なし

替額	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
国立大学法 人会計基準 第78第3項 による振替額		2	・学生収容定員が一定数（90 %）を満たさなかったため、その未 充足学生の教育費相当額を債務として繰り越したもの。
合計		2	

平成26年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	21	①業務達成基準を採用した事業等：教育総合棟改修工事他支援事 業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：21 (教育経費：12、研究経費：8、一般管理費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：48 (建物：23、建物附属設備：13、構築物 11) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務 達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対する十分な成 果をあげたと認められることから、全額収益化した。（固定資産取 得分を除く）
	資産見返運 営費交付金	48	
	資本剰余金	—	
	計	70	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	—	該当なし
	資産見返運 営費交付金	—	

	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	215	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：215 (人件費：215) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化。(固定資産取得分を除く)
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	215	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		—	該当なし
合計		285	

平成27年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	59	①業務達成基準を採用した事業等：グローバル人材育成を主軸とした教員養成等プログラムの開発－海外教育実習、発信型教育及び、英語コミュニケーション能力と指導力養成カリキュラムの構築－、「学び続ける教員像」の確立に向けた研修体制・研修プログラムの開発－教育委員会・大学の連携強化による現職教員の再教育拠点づくり－、「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠（学生の海外派遣を充実するための基盤づくり事業、教員採用試験の支援強化、現職教員の再教育事業）、移転費、建物新営設備費 ②当該業務に関する損益等 ｱ)損益計算書に計上した費用の額：59 (教育経費：39、研究経費：1、教育研究支援経費：0、人件費：18) ｲ)自己収入に係る収益計上額：- ｳ)固定資産の取得額：11 (建物：9、工具器具備品：1、図書：0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準（業務達成基準の取扱い）に基づき、当該年度の計画に対する十分な成果をあげたと認められることから、全額収益化した。(固定資産取得分を除く)
	資産見返運営費交付金	11	
	資本剰余金	—	
	計	71	

期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,298	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,298 (教育経費：11、人件費：4,287) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 上記事業については、本学の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,298	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	225	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：225 (人件費：225) イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化。(固定資産取得分を除く)
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	225	
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額		-	該当なし
合計		4,595	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度～ 27年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし
	計	-

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物、図書、工具器具備品、車両運搬具等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：美術品・收藏品、建設仮勘定等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（ソフトウェア等）、有価証券、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以上以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益累計額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益累計額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第 22 条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されていない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。